

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	5,722	5,731	12,784
経常利益又は経常損失() (百万円)	76	127	113
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	78	118	64
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2	49	184
純資産額 (百万円)	4,619	4,351	4,437
総資産額 (百万円)	10,955	10,511	11,070
1株当たり四半期純損失()又 は1株当たり当期純利益 (円)	23.07	35.11	18.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.85	37.93	36.78
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	651	312	563
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	43	251	130
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	261	156	295
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	819	428	524

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	11.83	8.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第70期第1四半期累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第69期第2四半期連結累計期間及び第69期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、仕掛品が1億1百万円、投資有価証券が時価の上昇により1億52百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億56百万円、電子記録債権が1億39百万円それぞれ減少した結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して5億58百万円(5.0%)減少し、105億11百万円となりました。

負債は、賞与引当金が20百万円、繰延税金負債が12百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が99百万円、未払消費税が1億1百万円、長期借入金が63百万円それぞれ減少した結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して4億72百万円(7.1%)減少し、61億60百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が68百万円増加しましたが、利益剰余金が1億52百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して86百万円(2.0%)減少し、43億51百万円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の不確実性、不穏な中東情勢等により、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下において、競争激化が依然として続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引き続き受注の拡大に努め、売上高は施設機器事業及び運送事業は減収となりましたものの、高圧機器事業及び鉄構機器事業は増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億31百万円（前年同期比8百万円の増収）となり、営業損失は1億60百万円（同72百万円の赤字拡大）、経常損失は1億27百万円（同51百万円の赤字拡大）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億18百万円（同40百万円の赤字拡大）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

L Pガスプラント工事の受注が減少したものの、主力製品であるL Pガス容器の販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は33億38百万円となり、前年同期を23百万円(0.7%)上回りました。しかしながら、セグメント利益（営業利益）は、コスト削減等に努めましたが、売上製品構成の変動や鋼材価格の値上がり等による影響が大きく前年同期を10百万円下回る24百万円となりました。

鉄構機器事業

鉄構製品の受注増加により、事業全体の売上高は2億65百万円となり、前年同期を56百万円(26.9%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を6百万円上回る33百万円となりました。

施設機器事業

飼料タンクの販売数量の減少により、事業全体の売上高は8億68百万円となり、前年同期を58百万円(6.3%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は売上高の減少により、前年同期を29百万円下回る44百万円となりました。

運送事業

貨物取扱量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は12億59百万円となり、前年同期を12百万円(1.0%)下回りました。また、セグメント損失(営業損失)は、売上高の減少により、前年同期13百万円の赤字から17百万円の赤字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収はありましたものの、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得により、前連結会計年度末に比べ96百万円(18.4%)減少し、4億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億12百万円であります(前年同期は得られた資金が6億51百万円)。これは、たな卸資産の増加はありましたものの、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億51百万円であります(前年同期は得られた資金が43百万円)。これは、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億56百万円であります(前年同期は使用した資金が2億61百万円)。これは、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(注)2019年11月1日付で東京証券取引所の市場第一部から市場第二部に指定替えとなりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		3,420,000		1,710		329

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日鉄日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,161	3.39
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.22
内藤健一	大阪府高槻市	1,089	3.18
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
チョウ ハイカ	東京都足立区	924	2.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	892	2.61
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	578	1.69
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	1.46
計		11,860	34.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,800	33,458	
単元未満株式	普通株式 10,500		1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		33,458	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,700		4,700	0.13
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000		59,000	1.72
計		63,700		63,700	1.86

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757	705
受取手形及び売掛金	2 3,469	2,813
電子記録債権	2 325	185
製品	229	270
仕掛品	565	667
原材料及び貯蔵品	243	261
その他	128	131
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	5,717	5,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	494	583
機械装置及び運搬具（純額）	594	572
土地	2,503	2,503
リース資産（純額）	138	142
建設仮勘定	87	11
その他（純額）	72	57
有形固定資産合計	3,890	3,870
無形固定資産	99	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231	1,384
繰延税金資産	1	2
退職給付に係る資産	24	18
その他	146	157
貸倒引当金	41	46
投資その他の資産合計	1,362	1,516
固定資産合計	5,353	5,478
資産合計	11,070	10,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,393	1,294
電子記録債務	833	794
短期借入金	1,080	1,046
リース債務	38	38
未払金	172	127
未払費用	107	93
未払法人税等	26	22
未払消費税等	103	2
前受金	97	83
賞与引当金	112	132
役員賞与引当金	12	6
その他	139	56
流動負債合計	4,117	3,698
固定負債		
長期借入金	859	795
リース債務	100	104
繰延税金負債	119	131
役員退職慰労引当金	74	74
退職給付に係る負債	1,339	1,334
その他	21	20
固定負債合計	2,514	2,461
負債合計	6,632	6,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,744	1,591
自己株式	81	81
株主資本合計	3,702	3,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	437
その他の包括利益累計額合計	369	437
非支配株主持分	366	363
純資産合計	4,437	4,351
負債純資産合計	11,070	10,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,722	5,731
売上原価	4,644	4,667
売上総利益	1,078	1,063
販売費及び一般管理費	1,165	1,224
営業損失()	87	160
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	21
助成金収入	1	0
協賛金収入	3	2
受取補償金	0	1
その他	10	15
営業外収益合計	22	41
営業外費用		
支払利息	5	4
貸与資産減価償却費	2	0
その他	2	2
営業外費用合計	11	8
経常損失()	76	127
特別利益		
固定資産売却益	2	3
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失()	75	124
法人税、住民税及び事業税	17	9
法人税等調整額	14	16
法人税等合計	2	7
四半期純損失()	78	117
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	78	118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	78	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	67
その他の包括利益合計	75	67
四半期包括利益	2	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	50
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	75	124
減価償却費	139	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	5
賞与引当金の増減額(は減少)	32	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	8	21
支払利息	5	4
有形固定資産売却損益(は益)	1	3
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	754	802
たな卸資産の増減額(は増加)	84	160
その他の資産の増減額(は増加)	29	41
仕入債務の増減額(は減少)	70	138
未払消費税等の増減額(は減少)	62	101
前受金の増減額(は減少)	368	13
割引手形の増減額(は減少)	15	6
その他の負債の増減額(は減少)	72	66
小計	670	308
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	33	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84	68
定期預金の払戻による収入	139	24
有形固定資産の取得による支出	80	138
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	-	49
投資有価証券の取得による支出	6	56
投資有価証券の売却による収入	71	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	115	50
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	177	147
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	32	21
配当金の支払額	33	33
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433	96
現金及び現金同等物の期首残高	386	524
現金及び現金同等物の四半期末残高	819	428

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	28百万円	22百万円
受取手形裏書譲渡高	82	15

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	47百万円	百万円
電子記録債権	23	
支払手形	10	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費	353百万円	385百万円
役員報酬	88	85
役員賞与引当金繰入額	6	6
給料・賞与	231	231
賞与引当金繰入額	69	57
法定福利費	52	50
退職給付費用	18	22
貸倒引当金繰入額	3	5
旅費交通費	53	53
減価償却費	13	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,095百万円	705百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	275	277
現金及び現金同等物	819	428

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	33	10	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	33	10	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,314	209	927	1,271	5,722		5,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2			253	255	255	
計	3,316	209	927	1,524	5,977	255	5,722
セグメント利益又は損失()	34	27	74	13	123	211	87

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 211百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 211百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,338	265	868	1,259	5,731		5,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12			312	324	324	
計	3,351	265	868	1,571	6,056	324	5,731
セグメント利益又は損失()	24	33	44	17	85	245	160

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 245百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	23円07銭	35円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	78	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	78	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、2017年12月26日付にて、有限会社アスカ工機から不法行為の使用者責任による損害賠償請求(72百万円)の提起を受けておりますが、現在、当該請求には根拠がないことから、その内容について係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家	元	清	文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	晃	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。